

## 学校統廃合後の地域の位置づけとその課題

Positioning of the Residents in the Community after School Consolidation  
: Issues and Discussions

西村 吉弘 \*

NISHIMURA Yoshihiro

## Abstract

This paper aims to clarify the effects of school consolidation based on a case study. What is normally pointed out as effects of school consolidation are aspects such as conflicting opinions between PTA and residents. This approach, however, does not consider the feelings of local residents, and results do not necessarily reflect their actual situation. It is important to analyze the changes in the residents' feelings throughout a certain period of time after school consolidation.

This paper analyzes a case of the residents of “City B” in Iwate prefecture in Northern Japan. “City B” is a region with a falling schoolchild population, which has been considered seriously. Given this, school consolidation was conducted during the period between 2003 and 2013.

I interviewed residents several times and conducted the PAC (Personal Attitude Construct) analysis.

This paper is organized as follows. First, I describe some changes happened to the mindset of the residents during the year of 2013, after the merger. Then, I consider how to establish a cooperative relationship with the residents, revealing a change in their attitudes. Finally, based on these results, I consider the possibility of cooperation between schools and residents from the viewpoint of the residents' feelings toward school and community.

---

\* 教育政策・評価研究部 技術補佐員

## 1 はじめに

近年、全国的な少子高齢化が進行する中で、財政の逼迫化や市町村合併による自治体再編による行政の効率化等の要因とも相俟って、小中学校の統廃合が改めて推し進められている。葉養によれば、「小中学校の削減は、約40%の自治体で進行しつつあり、1000校程度の減少幅と見てよい」と推計されており（葉養，2009）、統廃合が深刻化すると共に過疎地域の特異な問題ではなく、各自治体のいずれもが直面する課題となっていると言える。

学校は、地域の拠点性を持つことは従来から指摘されているが（千葉，1962）、統廃合の検討に際して今日では多様な立場やそれによる価値観を持つ集団の中で見解が分かれ、複式学級の是非、学力向上への期待、児童生徒の社会性の向上という点から、統廃合を良しとする強い地域住民の願いもあり、学校廃止もやむを得ないと考える住民と学校存続を願う住民の間に溝を作る場合が少なくない（境野，2005）。また、小中学校への意識や地域共同体自体の変容を背景として、統廃合を機に、地域住民が従来の学区の枠に必ずしも固執せず、市町村全体を見据えた教育への期待・要求を投げかけ、交錯する様相も見受けられており（山下・松浦，2007）、統廃合に直面する地域同士の間には大きな障壁をもたらす可能性を孕んでいる。このように、統廃合に際して地域住民の中でもその是非は割れることになり、両者の見解の接地点を見出すことには困難が伴う。他方で、東京都千代田区では統廃合を契機として地域社会の単位が町会から学区単位へと再編成が進んだ事例もあり（平，1990）、統廃合に直面する当事者如何でこれによる統合効果は変化する。

学校経営の観点から統廃合に直面する地域住民間の見解について、玉井は「地域住民は統廃合と地域共同体の存続・活性化との葛藤の中で、また保護者は教育効果のプラス面・マイナス面の葛藤の中で、統廃合問題を捉える傾向が強い」とし、学校と地域との連携による学校教育活動の活性化と、それによる小規模校の存在意義の向上の重要性を指摘している（玉井，2010）。また、須田は地域住民間の連携について、地域属性（年齢、地域参加の度合い、居住年数、子どもの有無、等）の観点から地域住民の意識差を比較し、「地域住民相互の関わりを増やし、地域参加に積極的である層が地域参加に積極的でない層に働きかけていくこと」の重要性を論じている（須田，2003）。このように統廃合が実施される前から、学校と地域の連携や地域住民同士の連携を行うことは重要だと考えられる。しかしながら、保護者・地域住民の観点の差異や学校と地域の対立軸としての関係性から両者の葛藤を示しているが、統合後の地域における新たな学校との協働関係を再構築するための方向性や方策を見出すことに繋がるとは限らない。保護者や地域住民の統廃合に対する受け止め方について、「地域住民・保護者の側に学校に対する所有意識は存続していたとしても…前向きな関係構築行為は空洞化している可能性があり、学校の担い手をどこに見出すべきか」という点が学校統廃合後に問われることになる（山下，2010）。そのため、統廃合によって協働関係の変更を迫られる保護者や地域住民が統合校との関係を見出すための糸口を検討していくことが、統合校、保護者、地域住民の関係を構築する上で必要となるのではないだろうか。同時に、統合後の保護者や地域住民の実態を踏まえ、それぞれの役割を捉え直し、相互の協働関係の構築や地域からの統合校への支援の可能性へと繋げていくことが重要となるのではないだろうか。

本稿では、以上の観点に基づきB市の旧c町を対象とする。旧c町は、市町村合併前から統廃合の検討が進められ、「中・長期学校再編計画実施予定工程表」が作成され、2003年の検討開始以降2013年4月に3件目となる統廃合が実施されるまで、10年間にわたって統廃合が検討されてきた地

域である。旧c町を対象とした理由は、次の2点である。第1は、B市は県内で今回の統廃合検討期間である2003年から2013年に、最も統廃合の検討対象となった校数及び統廃合件数が多く、また特に旧c町は、同市内の他地域に比べて突出して対象校が多く、継続的な検討が行われていた点である。第2は、旧c町の中でも2006年に統廃合をしたd小学校は5つの旧学区があったが、そのうちの1つは統廃合に対して強い反対の意思を表明していた地域であり、保護者と地域住民の間に強い摩擦が生じていた。また、統合後も保護者と地域住民との協働関係を構築しきれない状態が続き、地域活動も衰退していた。そのため、対象として選定した。尚、今回対象とする保護者、地域住民に対し、それぞれに内在化する意識を客観的に把握するため、分析手法はPAC分析を用い検討する。

以上から、本稿では第1に統廃合の検討に関わった保護者と地域住民それぞれに対して実施したPAC分析結果を示し、統廃合の検討に関する意識差を示す。第2に、統廃合を検討する際の観点を踏まえて、保護者と地域住民の間で協働関係を構築しきれない要因を明らかにする。その上で、保護者と地域住民の両者が統廃合後に連携していくための支援の在り方を検討する。そして、統廃合後の地域による新たな統合校への支援の可能性についての視座を得ることを第3の目的とする。

## 2 B市・旧c町の概要と対象者の紹介、分析手法

### 2-1 概要

B市は、岩手県南部に位置し、宮城県、秋田県と接している。人口12万6,162人、4万6,100世帯、面積1256.25km<sup>2</sup>の県内第2の市である。2005年9月に1市4町2村による市町村合併を行い、その後2011年9月に更に1町との合併を行い、計8市町村の合併によって誕生した市である。東西に約63km、南北に約46kmと広域化し、総面積のうち56.7%を山林が占めており、市全体の半数強に及ぶ。また、田畑は18.3%を占めており、県内における農地割合が高い地域である<sup>1)</sup>。

B市では、2007年に「B市立学校通学区域調整審議会」を立ち上げ、統廃合の検討が進められた<sup>2)</sup>。審議会答申では、「児童生徒数の減少状況、義務教育施設の現況を踏まえ…各地域単位を基本としながら学校規模の適正化を図りたい」と明記され、学校規模の適正化を進める旨がB市として正式に示された。また、留意点として、「学校の適正規模化にあたって、旧3市町村（旧a市、旧c町、旧g村）地域で取り組んできた統廃合計画を進めるとともに、その他の地域についても複式学級の解消を基本として取り組まれない」と明記され、旧市町村で検討されて

図1 B市全体図



B市教育委員会『旧c町地方図』より筆者が編集。

いた統廃合案を踏襲し市町村合併後のB市でも進めることが示されていた<sup>3)</sup>。翌2008年から、市町村合併前の段階で統廃合の検討が進められてこなかった旧4自治体（旧b町、旧d町、旧e町、旧f村）とB市の中心部に位置する1自治体（旧a市）の計5自治体で少子化の現状や学校規模の適正化の基本的な考え方について共通理解を図るための懇談会が各3回、対象自治体で計15回開催された<sup>4)</sup>。B市全体では、2005年の市町村合併後の統廃合件数は9件であり、23校の小学校が統廃合の対象となり、9校に統合された。

旧c町は、図1に示した通り、B市の北東部に位置し、人口15,313人、4,873世帯の地域である<sup>5)</sup>。表1に見られるように、2006年以降3件の統廃合が実施され、B市の旧市町村の中で最も統廃合対象校及び統廃合件数が多い。まず、2006年に5校による統合が行われ、2010年に2校による統合、2013年に3校による統合が実施された。統廃合の対象となった小学校は全て廃止となり、いずれも新設統合の形態を採っている。統廃合の対象とされた11校は3校になり、統廃合を実施しなかった1校を合わせ計4校となった。旧c町で作成されていた「中・長期学校再編計画実施予定工程表」で示されていた再編計画通りの統廃合となったが、当初の2012年予測では児童660人程度と予測されていたが、実際には559人となっており<sup>6)</sup>、予測を1割程度下回る児童数の減少で推移している。

表1 B市の小学校統廃合状況  
(2005年 - 2013年)

年月	旧市町村名	統廃合の状況 統廃対象校数→統合校数
2005年	旧a市	2校→1校
2005年	旧a市	2校→1校
2006年	旧c町	5校→1校
2009年	旧g村	3校→1校
2009年	旧g村	2校→1校
2010年	旧c町	2校→1校
2013年	旧f村	2校→1校
2013年	旧c町	3校→1校
2013年	旧a市	2校→1校

「公立小・中学校の統廃合状況一覧」から筆者が作成。

今回は、統廃合に直面した保護者、地域住民の中から、各1名（以下、保護者a、地域住民bと称す）を選定し対象者とした。両者共に、統廃合検討時に反対派を表明した学区に所属しており、自身の学区の統廃合を終えた後も、断続的にはあるものの、一貫して他地域の統廃合の検討にも関わり、2003年から2013年までの間、統廃合を検討し続けていた人々である。

保護者aは、50代男性で、2006年の統廃合の際には2003年から3年間PTA役員として統廃合の検討に関わり統廃合決定後に設置された「学校づくり推進委員会」<sup>7)</sup>の委員として協議に参加していた。地域住民bは、70代男性で、元小学校教諭であり、廃校となった旧小学校で教鞭をとっていた経験を持つ。定年退職後は、地域活動に力を入れ、旧小学校の緑化作業等の環境支援や社会体育活動に積極的に関わっていた。「学校づくり推進委員会」では、顧問として協議に参加していた。よって、統廃合の検討時点からその後の経過までを経験している上記2名を選定した<sup>8)</sup>。

## 2-2 分析手法

本稿では、PAC (Personal Attitude Construct の略) 分析を用いる。PAC分析は、個人別に態度構造を測定するために開発された研究手法である。この分析法の手順は、次の5つの段階を通じて、個人ごとに態度やイメージの構造を測定・分析する方法である (内藤, 2009)。

- ① 当該テーマに関する自由連想 (アクセス)
- ② 連想項目間の類似度評定
- ③ 類似度距離行列によるクラスター分析
- ④ 対象者<sup>9)</sup>によるクラスター構造のイメージや解釈の報告
- ⑤ 筆者<sup>10)</sup>による総合的解釈

各手順において、対象者と共に分類しクラスター分析からその分析結果の解釈までを行う。それにより、筆者自身の解釈で結果を分析するのではなく、あくまでも対象者の考えに基づいた分析を行うことになる。PAC分析の活用については、「臨床における診断・治療に活用できるが、個人の現象的世界を分析する技法としての特色は、社会学、社会人類学、政治学…等、より広範囲の分野での利用可能性を示唆する」<sup>11)</sup>とされている (内藤, 1993)。これまでのところ、学校再編や統廃合を経験した関係者への影響に関するPAC分析による研究はまだ僅かであるが、教員を対象とし学級機

能や学校観に焦点を当てた教育実践等の分野ではPAC分析が応用されている<sup>12)</sup>。

したがって、学校統廃合を経験した保護者・地域住民の意識調査結果自体の信頼性・妥当性を担保することに主眼を置き、個人に潜在化する意識を客観的に捉えるための手法としてPAC分析を用いる。本稿では、次の5つの手順を踏まえ分析を行う。

- ① 対象者に個別に刺激文を提示し説明を行った。刺激文は、「学校統廃合後の地域を検討するにあたって、その是非について注視したことはなんですか？」である。また、その際に抽出された連想項目については、各項目の単独のイメージの現状を示すために、対象者自身によって「+ (肯定)」、「- (否定)」、「0 (中立)」の3段階に分けられている。
- ② 連想項目間の類似評定を行ったが、8段階尺度で2つの連想項目がイメージとして直感的に互いにどの程度近いかを対象者自身が評定した（尺度は、近い場合：7、遠い場合：0、である）。評定は、PAC分析支援ツール「PAC-assist」（土田，2008）を用い<sup>13)</sup>、連想項目の評定を総当たりで行った。その際、「PAC-assist」の使用法の説明は筆者が行ったが、客観性を担保するため評定は対象者個人に依頼した。
- ③ 項目間の評定結果は、非類似度行列を「R」を用いてクラスター分析（ウォード法）にかけ、デンドログラム（樹形図）を作成した<sup>14)</sup>。
- ④ デンドログラムをもとに、対象者が各クラスターの解釈を述べ、その解釈に対し筆者は補助的に質問し、クラスター同士の関係や全体的な見解を得た。
- ⑤ 対象者の見解に基づき、以上の手順を踏まえ総合的な解釈を筆者が行った。

### 3 事例分析 1

#### 3-1 保護者 a の意識－提示刺激－

保護者 a の連想項目及びクラスター分析の結果は、図 2 の通りである。連想項目数は 7 であり、「自由連想文」は、図 2 中の「a」から「g」までとなっている。クラスター数の決定については、デンドログラムを見ながら保護者 a と話し合い、まずはまとまりのよいクラスターを示してもらった。次に、クラスター内での共通点を尋ね、イメージや解釈の報告を踏まえ、それに基づきクラスターの分割を行った。その結果、4 つの群で分割することが妥当としたため<sup>15)</sup>、クラスターは 4 分割となった（クラスター 1 : a,f、クラスター 2 : g,d,e、クラスター 3 : b、クラスター 4 : c）。7 つの連想項目を見ると、プラスイメージは 1 つ、マイナスイメージは 4 つ、中立は 2 つであり、保護者 a の現在の状態はマイナスの感情が比重を占めるものとなっている。

#### 3-2 各クラスターの解釈

##### クラスター 1 ー保護者・地域住民の現状と目的意識に対する視点ー

クラスター 1 は、「統廃合には、多くの面で犠牲が伴うと思う(a)」、「内心想っていても、それを口に出して良いのか判断が難しい(f)」の 2 点である。保護者 a は、「(項目 f について) 我々の地区は、保護者と地域の人とがじっくりと話し合う機会は無かった。ただ、最後の最後で、もう統合するかどうかを決めなきゃいけないという段階で、反対派の地域の人とは別に、先輩方（お年寄り）が会議に出てきてくれて、『やっぱり統合した方がいいべ』って言ってくれたんです。とにかく反対と言っていた（地域の）人に対して、同じ地区の先輩方が子どものことを考え賛成した方が良いと言ってくれました。それは、当時の我々（保護者）にとって非常に有難いことでしたが、今ふり返って

も反対で一貫していた人達との話し合いは、そんなにうまくできていなかった。もともと反対派の地域と（位置づけられて）。だから、統合するのが良いかどうか（を検討すること）も大事なんですが、統合したら地域とか学校、子ども達にどんな利点（や欠点）があるのか、もともと（衰退してきている）地域はどうしていけば良いのか、もっと話し合う場が必要だと思いました。こういう田舎の地区なので顔知ってれば最近どうだべって話もできますが、一同に話し合う場が無い。それに、どこまで話して良いものか、きっかけのようなものが無い。そのツケというのかな、当時のものが今に続いているような感じです。」

また、「項目(a)について、犠牲というのは、時間です。かつて（旧小）学校を中心に学校や地域の人とやってきた繋がりを、今度は新しいPTAや地域の組織を作ってやっていきたいと思って、毎年の目標にしています。無理せずやらねばととっても、どこかで無理しないといけない。そうすると必ず時間的な、気持ちの面も、非常に犠牲が伴う。これまでのところ、先生や地域の人と一緒にあってじっくり考える機会が、作りたくてもなかなか作れない。批判ではないんですが。ただ、地域の衰退を懸念する声は私の所にも聞こえてくるが、本当に（一人ひとりの中に）危機感があるかは分からない」とふり返っている。

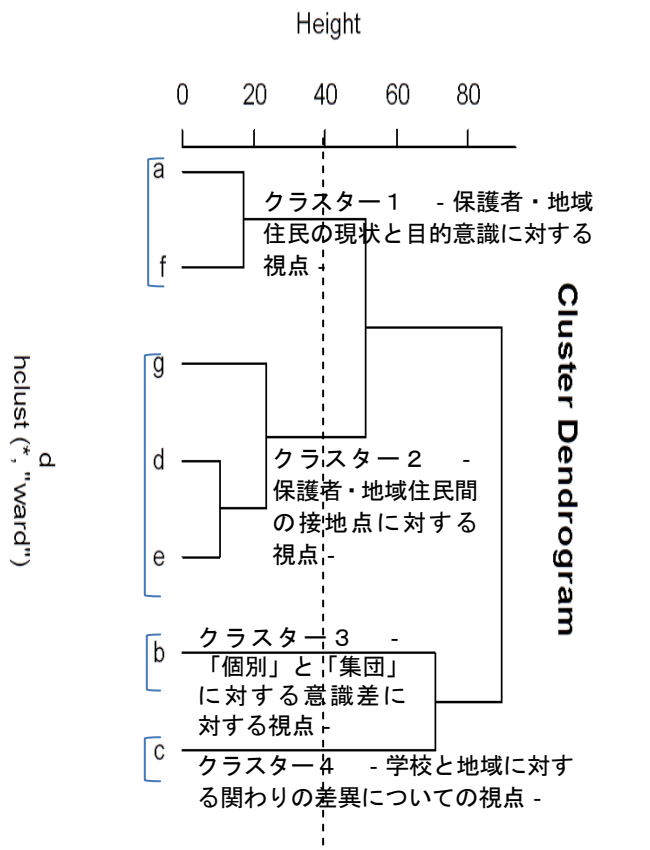
### クラスター2 - 保護者・地域住民間の接地点に対する視点一

クラスター2は、「子どものことは地域の人達も考えていると思うが、お互い（保護者・地域住民）に主体的な取り組みが必要だと思う(g)」、

「統廃合後の目標を持って、統廃合の是非を検討していくことが必要ではないか(d)」、「統廃合の検討段階では、はっきり言って何を考えたら良いか分からなかった(e)」の3点である。

保護者 a は、このクラスターについて次のように述べている。「(項目 e について) よそでは統廃合に関わった人達がどれくらい（統廃合の知識を持って）話をしているのか分かりませんが、我々は何を考えながら進めていけば良いのか（分からなかった）。教育委員会は、1回（県内で同時期に統廃合を検討していた自治体に）査察に行ったようですが、我々には時間も知識もない。そもそも、何を見て統廃合を考えたら良いのか。もちろん、教育委員会は資料をあれこれと出してくれるんですが。だから、どうしても子どもにとって良いかどうか、という所に話が集まっていく。本当は地域のことも踏まえれば良いんでしょうけど、なかなかそこまで余裕はない。」このように、当時の状況を踏まえふり返っている。

図2 保護者 a のデンドログラム



	自由連想語(文)
a	統廃合には、多くの面で犠牲が伴うと思う。(0)
b	統合校に対する意識は、旧小学校に比べたら半減した。(0)
c	統廃合をして旧小学校を無くした年の親であり、地域に対して責任を感じる。(0)
d	統廃合後の目標を持って、統廃合の是非を検討していくことが必要ではないか。(0)
e	統廃合の検討段階では、はっきり言って何を考えたら良いか分からなかった。(0)
f	内心思っている、それを口に出して良いのか判断が難しい。(0)
g	子どものことは地域の人達も考えていると思うが、お互い保護者・地域住民に主体的な取り組みが必要だと思う。(0)

※表中の小括弧は、連想項目単独でのイメージを表す。肯定：+、否定：-、中立：0、の3段階で示してある。

「(項目 g について) 子ども達のごことは、今も我々(保護者)と同じように、地域の人達も考えてくれていると思います。ただ、我々の考えも、地域の方の考えも、今の状態ではお互いに分からない。前(旧小学校の時)はうまくいっていたんですが、それはたまたまうまくいっただけで、統廃合のせいで関係が壊れたのかと言えば、それはちょっと違うと思う。例えば、地域の盆踊りとかありますが、それも統合後に中止になった。なぜやらなかったかと言えば、今まで活動してきた(地域の)人達が、次の世代をうまく育ててこれなかったんじゃないかな。我々とは直接関係ない(活動な)んですけど、そこを敢えてやろうという形も取って無かったんですよ。それは、たぶん家庭、地域、学校、行政といった関係する人が、色んな意味でお互いにバックアップする体制を(統廃合前から)とってこなかった。それが、統合を機に表に出てきたという感じなのかもしれません。ただ、今になってようやく課題といいますか、(考えるべき)問題が見えてきている。それを、これからどう進めていくか考えることが大切ではないかと思う。」「(項目 d について)(統廃合を)検討していた時は、もちろんそういうこと(統廃合後の変化)は我々(保護者)も分からなかったし、話し合う土台が無かった。だから、なんで統合したら良いのかということまで考えないと、統合した後でさあ考えましようと言ってもなかなか難しい。(特定の)誰が悪いという話ではないんですけど。前(統廃合の検討時)も統合してから3,4年くらいまでも、何が問題なのか、問題(自体)があやふやだった」と述べている。

### クラスター3 - 「個別」と「集団」に対する意識差に対する視点 -

クラスター3は、「統廃合に対する意識は、旧小学校に比べたら半減した(b)」の1点である。保護者aは、「こうやって、学校に出てきている人(保護者)は、まだ学校とも話す場がありますが、学校と地域と、そして我々保護者とそれぞれ距離感を少しでもなくすには、皆で何かの会合を開いた場ではなくて普段の時にでもできれば(それぞれの思いが)伝わってくるのかもしれない。おそらく、地区の人達は学校や我々に対してなんて話していいか分からず、内心思っていることがグツグツと溜まっていたり、諦めたりしているのではないかと思う。私(個人)としては、一人ひとりの先生や地区の人と話してる時は、特に(問題が無い)。でも、それを学校として見た時、地域として見た時に壁があるように感じる。いったい、その距離感はどこから出てくるんだろうか。だから、ここでの意識は、小学校に対してというよりも、それらを通して個人じゃなくもっと大きな集団となった時の付き合いに違和感があるという感じですよ」とふり返っている。

### クラスター4 - 学校と地域に対する関わりの差異についての視点 -

クラスター4は、「統廃合をして旧小学校を無くした年の親であり、地域に対して責任を感じる(c)」の1点である。保護者aは、「当時の統廃合推進委員会で委員として3年間活動しましたが、統合によって地区が衰退するのは嫌だと思い、当時から何か行事をやらなければと思って事を起こしている(考えていた)。統合されて旧小学校は無くなったわけですし、その上、地域も廃れてしまったら、年寄りとか先輩から『お前たち何やってんだ』と言われる。最終的には、そこ(地域住民の世代間の摩擦)に行き着いてしまうので。でも、今は学校のことはPTAで割と協力してるわけですし、地域の方もボランティアで学校に関わっていたり。ただ、地域(自体)のこととなるとそれぞれが無関心」と述べている。また、統廃合後の地域活動について、「交通安全の会とか、母親クラブというもの(統廃合前は)あったんですが、『(旧小学校が)終わってしまうので、もう止めにしましょう』と、解散したんです。統合校に移行したかったが、できなかった。統合後に2つの

地域の団体が消滅したんですが、やはり子どもの存在が無いと（地域住民同士が）繋がるのは難しい」とふり返っている。

### 3-3 クラスターの総合的解釈

クラスター1 は、統廃合検討時から続く保護者と地域住民の間の溝を前提として述べられているが、「一同に話し合う場がない(f)」と発言しているように、統廃合後の地域の中で、意見をすり合わせる場を見出せていない現状にあることが伺える。このような中で、継続的な活動に取り組もうと努力する姿が垣間見えるが、「本当に危機感があるか分からない(a)」と述べているように、「地域の衰退」という課題が地域内でささやかれているものの、それを語る一人ひとりが当事者意識を有した発言であるのか、懐疑的になっている状態にある。また、「統合したら地域とか学校、子ども達にどんな利点（や欠点）があるのか、もともと（衰退してきている）地域はどうしていけば良いのか(a)」とあるように、話し合いの場や機会を設けることの必要性よりも、何のために話し合うことが重要であるのか、といった目的意識を当事者一人ひとりが持ち、それらを共有することに対する意識が働いている。このように、表面的な意見のすり合わせの場の設定に傾注するのではなく、「地域の衰退」という地域内で共通した課題に対して、目的意識の醸成を行うことの必要性が意識された群である。

クラスター2 は、保護者と地域住民の間の接地点について意識した群である。「前(統廃合の検討時)も統合してから3,4年くらいまでも、何が問題なのか、問題（自体）があやふやだった(d)」とあるように、統廃合後の地域内にくすぶる不満や不安を認識しながら、問題の所在を把握しきれていなかったことが伺える。それは、統廃合の検討時から「何を見て統廃合を考えたら良いのか…だから、どうしても子どもにとって良いかどうか、という所に話が集まっていく(e)」とあるように、地域への影響が潜在化されていることを認識しながらも、子どもへの教育効果という論点提示しやすい点に議論の内容が焦点化されていったと考えられる。ただし、これらの点について懸念されているものの、「今になってようやく課題といいますか、(考えるべき)問題が見えてきている(g)」と発言しているように、継続して関わってきた保護者 a にとって、今後の見通しや方向性を認識してきた点を重視していることが伺える。連想項目単独のイメージでは、唯一プラスを示しており、統廃合検討時から数年間続いてきた問題の所在に対する認識を深めてきたことが、項目 d 及び e に見られた懸念からの転換を果たす意識へと推移してきたと考えられる。

クラスター3 は、統廃合後の「集団」対「集団」の関係性について意識された群である。「私(個人)としては、一人ひとりの先生や地区の人と話してる時は、特に（問題が無い）(b)」と述べているように、個別の会話における関係性は、大きな変化は意識されていない。だが、「学校」対「保護者」、「保護者」対「地域住民」という集団性については両者の隔たりを実感しており、集団間の意識差を現在でも持っていることが分かる。

クラスター4 は、「最終的には、そこ（地域住民の世代間の摩擦）に行き着いてしまう」とあるように、世代間の意識差から生じる摩擦について配慮していたことが伺える。現在では、学校の中で行われる活動については連携が図られているが、「地域のこととなるとそれぞれが無関心」と感じているように、活動の場が地域内に移った時の集団的な関係性への懸念が示されている。また、統廃合後に地域の活動が消滅した点が挙げられているが、地域住民を繋ぐ際に児童の存在の必要性が認識されており、学校という場を踏まえ児童を通して活動が継続されてきたと考えられ、学校及び児童の重要性が認識されている群であると言える。



以上、各クラスターにおける保護者 a の具体的見解を追ってきた。クラスター1 及び 2 は、問題の所在が見え始めてきたというプラスの意識が含まれる群（クラスター2）と目的意識の醸成（クラスター1）が示され、これらは Height50 付近で結合する。ここからは、児童への教育効果を中心に目的意識を見出すことの必要性が保護者 a の意識から読み取れる。他方で、クラスター3 及び 4 にあるように、集団同士の関係性については、未だ方向性を見出していないことが認識されている。その要因として、学校や児童を中心とした地域住民間の集団性が意識されており、地域自体の活動に必要な要素として位置づけられている。そのため、地域住民間の関係性が変化したという以上に、統廃合後に学校・児童と地域住民の接点が無くなったことで、それぞれの接地点が見出せなくなったと考えられる。このように、保護者 a は統廃合後の地域の実態に直面する中で、個人間では児童への教育効果を目指す取り組みが求められていると感じながらも、統廃合後に学校や児童との繋がりが持ちにくくなり、集団同士での取り組みへと展開しきれない状態であると認識している。そのため、これらにおける葛藤が潜在化されている現状にあると言える。

## 4 事例分析 2

### 4-1 地域住民 b の意識－提示刺激－

地域住民 b の連想項目及びクラスター分析の結果は、図 3 の通りである。連想項目数は 7 であり、「自由連想文」は、図 3 中の「aa」から「gg」までとなっている。クラスター数の決定については、デンドログラムを見ながら地域住民 b と話し合い、まずはまとまりのよいクラスターを示してもらった。次に、クラスター内での共通点を尋ね、イメージや解釈の報告を踏まえ、それに基づきクラスターの分割を行った。その結果、3 つの群で分割することが妥当としたため、クラスターは 3 分割となった（クラスター 1 : gg,aa,bb、クラスター 2 : ff、クラスター 3 : ee,cc,dd）。7 つの連想項目を見ると、プラスイメージは 0、マイナスイメージは 3 つ、中立は 4 つであり、地域住民 b の現在の状態は中立及びマイナスの感情が錯綜しているものとなっている。

### 4-2 各クラスターの解釈

#### クラスター 1 －統廃合当時から続く接地点の喪失に対する視点－

クラスター 1 は、「何をやるにしても、学校中心で考えていた感じがする(gg)」、「地域によって、情報が十分に共有できておらず、検討素材が曖昧である(aa)」、「統廃合を考える際、『右做え』という雰囲気があった(bb)」の 3 点である。地域住民 b は、「(項目 aa について) 今にして思えば、私達が統廃合を（検討時に）考えたことは、ただ統合反対だったように感じます。何を中心に考えたら良いか分からなかったし、行政からは統合したら子どもの環境が良くなるとか、そういう話は聞いたけども、地域のことは二番手、三番手。統合が決まったら、やれ校歌どうするかとか、そうなるともう（地域住民の）出番はないのでね。」（項目 bb について）他の地域が統合で話がまとまったとなると、やるなら今しかない、どうせあとで統合して吸収されるくらいなら、今対等に学校をまとめて統合した方が良いという話になっていた。誰か（統廃合の）専門家が地域に来てくれて教えてくれればまた違った（展開に）なったかもしれないけども、そんなにうまく話し合うことはできなかった」とふり返っている。「(項目 gg について) やっぱり、地域の中で子どもを育てるといふか、支えたいという気持ちは強かったし、何をやるにも学校といふか子ども中心で考えていた感じがします。その時は、あまり意識してないといふか、今までずっと自然にそうやってたので。だから、

反対と言いつつも、子どものためと言われれば断れない」と述べている。

### クラスター2 ー子どもに対する効果と地域住民の主体性に対する視点ー

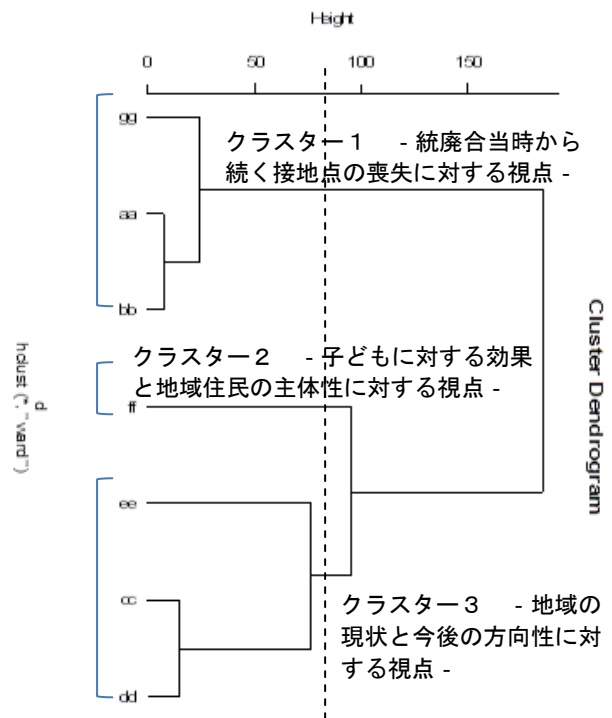
クラスター2は、「子どもにとっては、統廃合をすることは良いことかもしれない(ff)」の1点である。地域住民bは、「子ども達のことを見ていると、統合して友達もいっぱいできたようだし、(スクール)バスに乗って通ってるから、安全に通学できてるんだろうし、子ども達にとっては良かったかもしれない。ただ、問題は地域の人同士でなんかやるべと思っても、うまくいかない。子ども達がいれば、この子のためという雰囲気の中で頑張っていけるんですが、今は、子どもの声も何もない中でやるのは(難しい)。学校があるかどうか大事なんですけど、今にして思えば子どものことを考えられるかどうか地域で何か行事をする時に大事だったんだなと思っています。」

「自分達も育ってきた地域だし、これからも(統廃合後も)頑張るべっていう理念というか、それは分かるんだけど、校庭の草刈り1つとっても、子どもの声が聞こえる所(学校の校庭)でやるのと、無くなった所(廃校後の敷地)でやるのでは、やってる作業は同じでも、その意味合いは全然違う。子どものために学校を良くしようとして行動するのと、地域の行事のためだけにやるのではちょっと感覚が違って抵抗がある。こういう感覚は、統合のことどうするこうするって話してた時は、なんとなくそうなるかなとは思ってたけども(はっきりとは)予想できなかった」と述べている。

### クラスター3 ー地域の現状と今後の方向性に対する視点ー

クラスター3は、「地域の中から何か声を出していかないと、B市の中心から取り残されてしまうと思う(ee)」、「統廃合後に、地域住民には旧小学校に代わる新しい学校の姿が見えない(cc)」、「旧小学校での活動を、いつまでも回顧していてもしょうがないと思う(dd)」の3点である。地域住民bは、「(項目 ee について) 地理的なことと言えば、うちの地域(旧 c 町)は、B市のずっと東のはずれっこなんですよ(図1「B市全体図」参照)。だから、自分達で動いて地域の今がどうなってるかとかそういうことを発信していかないと、(地域の実態が)見えなくなってしまう。こんなに、子どもも減って年寄りばかり増えて、疲弊しているのに伝わらない。地域(の実態)が見えなくなるということは、そこに住む人も見えなくなるってことだと思っんですよ。統合したからかと改め

図3 地域住民bのデンドログラム



	自由連想語(文)
aa	地域によって、情報が十分に共有できておらず、検討素材が曖昧である。(-)
bb	統廃合を考える際、「右倣え」という雰囲気があった。(-)
cc	統廃合後に、地域住民には旧小学校に代わる新しい学校の姿が見えない。(-)
dd	旧小学校での活動を、いつまでも回顧していてもしょうがないと思う。(0)
ee	地域の中から何か声を出していかないと、B市の中心から取り残されてしまうと思う。(0)
ff	子どもにとっては、統廃合をすることは良いことかもしれない。(0)
gg	何をやるにしても、学校中心で考えていた感じがする。(0)

※表中の小括弧は、連想項目単独でのイメージを表す。肯定：+、否定：-、中立：0、の3段階で示してある。

て言われれば、ちょっとはつきりとは分かんないけども、前はあまり意識しなかったことが、どんどん大きく（深刻に）なってきている感じがします。」

「(項目 cc,dd について) PTA と学校の付き合いが、今どうなんだか分からない。むしろ、満足してるような感じもするし。ただ、一体感をあまり感じないです。だから、柱というか核というか、そういうものがないと難しいのかなと。ただ、(旧小学校の時と) 同じようにやることはできないのでね、ただ、(統廃合の対象となった5学区の中で) うちの地域は反対派だったんですが、もともと統合後のことは話し合ってたし、うちの中でも統合する(統廃合に賛成の) 人達で統合後のことを考えれば良いんだという人もけっこういました。そういう地域(住民間の意識) 差っていうのもあったもので、なかなか腰据えて話するのは(難しい)」とふり返っている。

### 4-3 クラスターの総合的解釈

クラスター1は、統廃合検討時の様子について「ただ統合反対ということだったように感じます。何を中心に考えたら良いか分からなかった(aa)」とあるように、地域住民の立場では議論の方向性を見出せない中での検討が続いていたことが示唆されている。また、「他の地域で統合で話がまとまったとなると、やるなら今しかない(bb)」とふり返っているが、議論に参加しながら、統廃合の具体的な効果に対する議論が行えず、その決定に関しても他地域の見解を踏襲するといった外的環境要因に依存した姿勢であったことが伺える。そのため、統廃合の検討の際、議論の当事者として位置づけられていたものの、地域が主体的に総意として見解を集約していたわけではないことに懸念を示している。地域住民bにとっては、「何をやるにも学校というか子ども中心で考えていたような感じがします。その時は、あまり意識してないというか、今までずっと自然にそうやってた(gg)」とあるように、児童の存在を強く意識しており、検討を行っていた当時、これらの点を十分に整理できなかったために、統廃合後に学校や児童との関係性が変化する中での地域自体の方向性を見出しきれなかった点がまとめられている群であると言える。

クラスター2は、統廃合後に見える児童の様子と地域住民の主体性に対する点が意識された群である。「子ども達のことを見ていると、統合して友達もいっぱいできたようだし…安全に通学できるんだろうし、子ども達にとっては良かったかもしれない(ff)」とあるように、統廃合後の現状認識としては、児童にとっては肯定的に見ていることが分かる。同時に、地域に対する効果も踏まえられているが、「子どものことを考えられるかどうかってところが地域の何か行事をする時に大事だった(ff)」とふり返っているように、児童の存在と地域自体の活動が連結しており、「学校」と「地域」、「子ども」と「地域」といった二項対立による視点では捉えていないことが伺える。つまり、暗黙のうちに児童への支援を地域活動の目的と位置付けて行ってきたと考えられ、そのための場として学校の存在も地域住民間の協働関係を維持するために機能していたと考えられる。

クラスター3は、「(地域の実態が) 見えなくなってしまう(ee)」、「PTA と学校の付き合いが、今どうなんだか分からない(cc,dd)」とあるように、地域住民にとって不可視的な側面が意識されており、「前はあまり意識しなかったことが、どんどん大きく(深刻に) なってきている感じ(cc,dd)」と意識され、新しく意識付けしなければならない旧小学校時との協働関係の差異に今も向き合っていることが伺える。このような現状に対して、「柱というか核というか、そういうものがないと難しいかな(cc,dd)」とあるように、直接的な学校や児童との関わりが無くなった今、地域住民間の意識差を乗り越えるためにも、活動の柱を構築していく必要性が示されている群である。

以上、各クラスターにおける地域住民bの具体的見解を追ってきた。クラスター2及び3は、図3

で示したように Height100 付近で結合するが、地域住民間の意識差を乗り越えるための活動の柱の構築の必要性が示された群（クラスター3）を、児童の存在を意識した地域活動の重要性を指摘している群（クラスター2）が補完している構造となっている。この点から、地域の活動主体は地域住民自身であったとしても、その活動目的は「児童への効果」を念頭に置いていたと考えられる。また、クラスター1では、統廃合に対峙する中で錯綜する姿が確認されたが、「あまり意識していないというか、今までずっと自然にそうやってた(gg)」との発言にあるように、児童を中心とした見解が根底にあり、その変化への対応を模索していると考えられる。ただし、地域住民bは、無意識のうちに検討していると考えられ、そのため未だ具体的な活動の方向性に対する見解は形成されていないと思われる。これらから見られる「地域の衰退」と認識されている要因として、子ども中心の思考からの転換（クラスター1）と、「地域の活動目的の喪失」（クラスター2,3）が挙げられ、これらの見解が混在した状態にあると考えられる。

## 5 考察

前章の検討から、統廃合後の地域の状況における保護者と地域住民のそれぞれの意識を見てきた。これらを踏まえて、以下では協働関係の構築に向けた可能性について考察する。

第1に、地域住民自身の役割をふり返り統廃合前の活動に対する意味づけをすることの必要性である。保護者a、地域住民b共に現在でも統廃合後の地域の衰退という課題に向き合っているが、保護者aは一人ひとりが当事者意識を持った上で目的意識の構築に臨む姿勢を念頭に置いた意識を持っている。他方、地域住民bは、旧小学校から児童の支援を地域の活動目的と位置付けていた取り組みについて、統廃合後に児童を通じた活動が困難になった現状に対し、学校や児童を核とした取り組みからの転換について地域としての対応を模索している状態にある。地域の衰退という共通の課題に対し、保護者は地域の現状により向き合った見解を有しているのに対し、地域住民は地域内の活動を捉える際、むしろ児童の存在が無くなったことに対する変化への戸惑いを認識していると考えられる。

このような中で、学校や児童を中心とした関係性からの転換を模索する姿は共通しており、両者の見解をすり合わせるための接地点を見出せていないことが協働関係構築の課題となっていると考えられる。保護者、地域住民ともに旧小学校との連携を行ってきたことを勘案すれば、統廃合後の現状に向き合う上で、統廃合前の連携活動において児童生徒に対する支援やそれを通じた学校理解に対する教育効果をふり返り、意味づけていくことが求められている。そして、これらの経験やこれまで実施してきた活動を踏まえて新たな連携を探ることが、地域住民同士、統合校と地域、との繋がりを生むための糸口となると考えられる。

第2は、活動の共有における集団間の隔たりである。これについては、両者ともに認識しており、旧小学校時との連携の際にそれぞれ向き合っている。だが、現状では両者の接地点を見出すことができず、統廃合後の地域内での新たな協働関係に展開しきれない状況が浮かび上がってきた。ただし、両者ともに統廃合後の地域の状態を憂慮する意識は散見されるものの、相互に批判的な見解は示しておらず、世代間の意識への配慮（保護者a、クラスター4）や、活動の柱の構築（地域住民b、クラスター4）といった、より将来的な視点を考えていることが分かる。そのため、協働的な活動や合意形成は図られているわけではないが、双方に潜在的に共通した見解が形成されていると考えられる。

集団間における、統合後の地域の在り方に対する課題認識は十分に深めることができず、地域内に潜在化する問題への意識が働く一方、現状では両者をコーディネートする存在がないため、課題を確認・共有する場や機会が喪失した状態にある。両者の接地点を模索する上で、統合後の地域の再構築や主体的な役割を見出し相互理解を深めていくためには、意見調整を図る人材を配置しコーディネート機能を拡充させていくことが、統合後の支援方策の1つとして考えられるのではないだろうか。

以上、統廃合後の保護者、地域住民の意識を追ってきた。統廃合後に、両者は共に協働関係の構築に向けて、関係を模索している現状にあることが確認された。そのため、旧学区全体の取り組みの方向性を見出せず、個別の検討に留まっている。だが、翻すと継続的に地域の衰退という課題を考えてきたことで、これらを共通の関心事として捉えていたと考えられる。また、児童への関わりや支援を重視し、統廃合や他者に対する批判的な見解は確認できず、反目しているわけではなかった。また、学校の有無については、クラスターを形成する上で直接的には認識されていなかった。つまり、学校自体の存在よりも児童の支援を中心とした活動を通してその意味を実感できるかどうかという点が、両者の接地点を見出すうえで重要な契機となることを示唆している。

統廃合によって、児童の活動場所が統合校へと移ったことは、地域内における保護者と地域住民間の関係性に变化をもたらしたが、無意識、無意図的に旧来は児童を媒介とした協働関係が図られていたと考えられる。現状では、統合校を通じた学校支援ボランティア等の活動は見られるが、それはあくまでも学校を主体とした活動への参加である。地域が主体となる活動を行う上で、両者を繋ぐ児童の存在が無く、また共通の目的も見出せない中、改めて保護者と地域住民が一体となった連携の意義や目的を共有し、児童への教育活動や支援を行う必要性を再確認することが、協働関係の構築を目指していく際に相互理解を深めていくことになり、統合後の地域が持続していくための一助となるのではないかと考えられるのである。

このように、地域の実状に憂慮する一方、両者は協働的な関係を構築できておらず、また統合校との関係性においても主体的な参加が円滑に進んでいるわけではない。そのため、十分な支援策が講じられていない状況下で、暗黙のうちにそれぞれの自助努力や自浄作用の発揮が要請されている。更に、それらを要請する主体者の存在が見えず、目的意識が不在の中で模索していると言える。統廃合によって、学校、保護者、地域住民は既存の関係性からの転換を迫られている。その中で、保護者や地域住民を繋ぐコーディネーターを配置する等の支援措置を講じることで、合意形成を育み新たな協働関係を構築するための環境を整備することもまた、統廃合後に地域に対する支援や統廃合に対する理解を得る上で重要ではないだろうか。そして、それらを通して地域を再構築していくことが、統合校を支える地域の教育力を保持・活性化していくうえで重要であると考えられる。

## 6 おわりに

現在、人口減少社会を迎えるに際して、児童生徒数の減少によって統廃合は進行してきており、全国のいずれの自治体でも直面する問題となっている。統廃合政策において、学校の統廃合や再編を図ることは児童の教育環境を整備・維持していくうえで一定程度重要な効果をもたらすと思われる。だが、他方で統廃合後の地域の整備も一層検討していかなければ、一方で統合校による児童への教育効果が認められたとしても、他方では統廃合によって地域が再編された中での地域住民同士の繋がりや活動目的を見出すきっかけを失う可能性がある。統廃合の主目的が、第一義的には児童

生徒の教育条件整備であったとしても、それと共に、統廃合によって学校や児童生徒との関係性の転換を迫られた地域住民に対しても、新たな地域づくりの契機となるような支援が求められている。統廃合後に、学校と地域それぞれが旧来からの関係性の転換を求められる中で、地域内で活動に目的意識を見出し協働関係を形成することが、主体的な地域活動に繋がり、それらを基盤として新たな学校と地域の繋がりへと展開していくために重要となる。そのためには、実際に統廃合が決定された場合、統合校及びそこへ通う児童生徒への支援のみならず、活動の意味を再確認し学校と地域活動の関連性について検討するための支援が必要となってくると思われる。

そのような視点を持つことは、統廃合を肯定的に捉えるとは限らない地域住民も含む人々が新たな地域づくりを目指すための契機となるのではないだろうか。また、ひいては地域の教育力の再興によって、当事者間で統廃合に対する一定の意味を受け止めるだけでなく、統合校や児童生徒に対しても、地域からの充実した支援を享受することに繋がり、これらの相互作用を通して統廃合後の地域が新たに統合校への支援を行っていく契機になっていくのではないかと考える。

今回は、保護者、地域住民からそれぞれ1名を対象として検討してきたが、学校や地域への関心の度合いやそれらの背景要因は多様であり、これらの複合体として地域が成り立っていることを考慮すれば、地域内で協働関係の構築を図るための条件もより複雑なものとなると考えられる。今後の課題として、保護者・地域住民間の協働関係を踏まえ、統廃合後の地域の活性化とそれに基づく統合校との新たな連携方策について、また、コーディネーターの担い手をどこに見出すかという点について、より詳細に分析する必要がある。

## 謝辞

本稿の作成にあたり、資料提供のご協力を頂いたB市教育委員会、またインタビュー調査にご協力頂いた保護者、地域住民の方々に、ここに記して感謝申し上げます。

## 注

- 1) B市『市政概要』(2011)を参照。
- 2) この審議会は、2007年8月から計3回の審議が行われ、11月に答申が出された。審議委員は、PTA会長、行政区長、まちづくりスタッフバンク登録者の計28名で構成された。
- 3) 留意点は計4点あり、他には①「適正規模についてはお互いに競い合ったり、クラス替えが可能な1学年2学級以上が望ましいが、地域の地理的状況等を勘案しながら取り組まれたい」、②「児童生徒の通学には、十分配慮されたい」、③保護者・地域住民への啓発に努め、理解と協力を得ながら合意形成を図り進められたい」、と記されている。
- 4) この時点では、2011年9月に新たに合併した1町(旧h町)は、含まれていない。
- 5) 『平成22年度 国勢調査』を参照。
- 6) 『全国学校総覧2013年版』を参照。
- 7) 「学校づくり推進委員会」では、次の4つの部会が設置された。①学校経営部会(学校経営基本方針・校務分掌等)、②校名・校歌等部会(校名・校歌・校旗等)、③PTA活動部会(PTA組織・活動内容、地域交流等)、④通学対策部会(通学対策を検討協議)。また、「旧学校区地域内推進組織」は、必要に応じて任意組織を設置する案が出された。その場合の主な検討事項は、次の5点である。①跡地・施設の利用について(校舎等の管理等)、②地域の活性化について、③伝承活動の推進について、④閉校記念行事関係の協議、⑤その他統廃合に伴う事項協議。B市教育委員会『学校づくり推進委員会組織図・資料』(2006)を参照。

- 8) 調査は、2006年7月、9月、2010年5月、2013年9月、に行った。尚、2006年の調査では、保護者6名（全員、当時のPTA役員）、地域住民5名に対して半構造化面接法によるグループインタビューを実施した。今回対象者として協力を得た対象者2名は、2006年、2010年調査時にグループインタビューに参加した方の中から、現在まで継続的に関わりを持っていた方を選定し、PAC分析による調査を実施した。
- 9) 内藤は、調査対象者を「被験者」と表記しているが、本稿では「対象者」に統一して表記する。
- 10) 内藤は、総合的解釈を行う者を「実験者」と表記しているが、本稿では「筆者」に統一して表記する。
- 11) 適用の限定条件は、次の3点を挙げている（内藤，2009）。①適用は原則として、自由連想できるものに限定される。しかし、対象者に表現・報告の能力さえあれば、ほとんど全ての対象（連想刺激）に対して適用可能である。②類似度の評定ができること。評定尺度は、通常は7～9段階であるが、少なくとも2段階での評定ができること。ただし、言語的に応答できる必要はない。③クラスターを刺激とした時に生じる、イメージや解釈の報告ができること。
- 12) 例えば、今野博信・池島徳大「個人別態度構造分析で比べる教師の学校イメージ」『教育実践総合センター研究紀要』18巻（2009）、松崎学「学級機能と子どもの学級適応に関する研究(Ⅲ)：小学校教師のSTEP受講による自分の変化」『山形大学教職・教育実践研究6』（2011）、今野博信・池島徳大「PAC分析による小学校教職員の学校イメージ比較」『奈良教育大学紀要，人文・社会科学』59巻1号（2011）、等が挙げられる。
- 13) 土田義郎「PAC分析支援ツール ver.20080324」（2008）。尚、土田からは使用許可を得ている。
- 14) The R project for Statistical Computing, 本稿では、「R-2.14.0」を使用した。
- 15) 保護者 a 自身の見解によって、Height40 の辺りで区切ることが、自身のイメージに合うことが報告された。切断した箇所は、図2に縦の点線で示してある。尚、「Height」の数値は、クラスターを形成する際のデンドログラムの枝の長さ（高さ）を表している。地域住民 b を対象にした次章の図3（Height80 の辺りで切断）についても、同様である。デンドログラムの切断の指標としては、「Beale の F 値」、「Pseudo T 2 Test」等があるが、PAC 分析では「被験者の併合イメージ」（内藤，2009）に寄り添って切断するため、本稿では保護者 a、地域住民 b の解釈に基づきそれぞれ切断面を決定した。

## 引用・参考文献

- 境野健児「学校統廃合にみる『地域と学校』」『教育』（2005）pp.85-86。
- 酒川茂『地域社会における学校の拠点性』古今書院（2004）。
- 須田康之「地域住民からみた学校の存在」『へき地教育研究』58巻（2003）pp.11-12。  
『全国学校総覧 2013年版』原書房（2013）。
- 平篤志「東京都千代田区神田地区における人口減少に伴うコミュニティの変容」『地理学評論』63A-11（1990）。
- 玉井康之「へき地小規模校の存続をめぐる相克と学校経営の課題—統廃合と存続の葛藤をとらえる分析の視座を中心に—」『へき地教育研究』65巻（2010）p.20。
- 千葉正士『学区制度の研究—国家権力と村落共同体—』勁草書房（1962）。
- 土田義郎「PAC分析支援ツール ver.20080324」（2008）。
- 内藤哲雄「個人別態度構造の分析について」『人文科学論集27』（1993）p.61。
- 内藤哲雄『PAC分析実施法入門 改訂版』ナカニシヤ出版（2009）pp.27-28、35、70。
- 葉養正明「『公立小中学校統廃合は政治過程』という視野の政策フレームとしての意義」『日本教育行政学会年報』35巻（2009）pp.44-45。
- 葉養正明『小学校通学区域制度の研究—区割りの構造と計画—』多賀出版（1998）p.199。
- 山下晃一「学校統廃合をめぐる政策研究課題の今日的再検討」三上和夫編著『地域教育の構想』同時代社（2010）p.77。
- 山下晃一・松浦善満「少子化時代における地方教育委員会の政策課題に関する事例検討—『A市学校整理統合審議会』を素材として—」『教育行財政研究』34号（2007）p.49。

（受理日：平成26年3月24日）